

「チーム水・日本」結成を

洞爺湖サミットへ緊急提言

自民党・特命委員会「水の安全保障研究会」（中川昭一会長）は、5日に開いた研究会でG8北海道洞爺湖サミットに向けた緊急提言をまとめ、10日に開かれた同党政務調査会審議会、総務会に答申し、全会一致で承認された。これにより、同党の総意としてサミットに出席する福田康夫首相へ具申されることとなる。提言では、国を挙げて世界の水の安全保障に取り組む「チーム水・日本」の設立が掲げられ、出席した委員からも国全体の重要課題であるとの認識から、提言を支持する意向が示された。【提言詳細は第2部に掲載】

福田首相に具申へ

緊急提言は「地球の水危機の解決に向けた日本の戦略」国民参加の『チーム水・日本』をタイトルに、現状認識、日本の役割、行うべき具体行動を記している。

そ、平和協力国家としての日本の世界に対する具体的な行動」と明示。

日本の役割としては、多様な気候に対応できるノウハウと、急速な都市化の進展と経済成長、深刻な公害を乗り越えてきた技術を用い、世界各地の地域間の水利害を超えた中立的な立場で貢献することであると強調している。

現状認識として、IPCC第4次報告書などを事例に、世界をとりまく水危機が人間の安全保障と直結しているとの認識のもと「世界各地で適切に水を管理しと技術による国民参加の「チーム水・日本」による

貢献②循環型の水資源社会の構築への国際貢献③市民・NPO活動と連携したきめ細かい水の貢献」の3

項目。
①は、産官学の水技術の叡智を結集した「チーム水・日本」を結成し、技術・知見を世界に発信していくというもの。人材面、財政面などの連携を強化し技術

開発を促進。日本の技術の国際規格化などを通じ、世界との情報共有を行う。
②は、日本が有する貴重な水資源を管理しうる水の循環利用技術などを活かすため計画策定、施設整備、維持管理における、資金的支援、人的支援をはかるとともに、途上国の人材育成も積極的に行っていくというもの。その「先兵」としてODAの内容の拡充を行

い、活用をはかる。
③は、水に対してもっとも脆弱な小集落の水問題へ対応していくため、NPOや市民を草の根レベルのネットワークをもつ有力なパートナーとして位置付け、国として支援をはかるというものだ。

昨年12月の第1回アジア太平洋水サミットを皮切りに、あらゆる分野の関係者が参集して洞爺湖サミットに向けた水問題の議論が繰り広げられてきたが、同委員会を契機に各分野ごとに国際貢献策の議論が急進したことは大きな成果だ。サミットを契機に、国内外の水分野の議論が一層活発化していくことが予想され、同委員会の方向性を含めた今後の展開が注目される。



5日の研究会で挨拶する中川会長(左)

